

# Press Release



**TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.**

2022年7月15日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 合田 一朗  
東京都中央区日本橋二丁目5番1号  
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

**東海東京証券**  
**「独立行政法人国際協力機構 ピースビルディングボンド（ソーシャルボンド）」**  
**引受けのお知らせ**

当社の子会社である東海東京証券株式会社による、独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンド「独立行政法人国際協力機構 ピースビルディングボンド（ソーシャルボンド）」の引受けについて、お知らせいたします。

以 上

2022年7月15日

各位

東海東京証券株式会社  
名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

## 「独立行政法人国際協力機構 ピースビルディングボンド（ソーシャルボンド）」 引受けのお知らせ

当社はこのたび、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という）が発行するピースビルディングボンド（ソーシャルボンド）「第66回国際協力機構債券」（10年債110億円）※の引受けにおいて、共同主幹事を務めましたのでその概要についてお知らせいたします。

JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に実施する機関として開発途上国への国際協力を担っており、JICAによる債券の発行は、日本政府からSDGs（持続可能な開発目標）を達成するための具体的施策の一つにも位置付けられています。

JICAは、組織のミッションである「人間の安全保障と質の高い成長の実現」の達成に向けて、アジアやアフリカ、中東、欧州等で暴力的な紛争を発生・再発させない強靱な国・社会づくりに取り組んでおり、SDGsのゴール16「平和と公正をすべての人に」に貢献しています。今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けたJICAの取り組みを強化するため、本債券はJICAとして初めてのピースビルディングボンドとして発行されます。

本ピースビルディングボンドにより調達された資金は、JICAの実施する有償資金協力事業のうち、紛争・内戦により影響を受けた（受けている）国・地域等に対する人道支援、紛争後の復興・復旧、紛争の発生・再発防止、平和の促進等を支援する新規および実施中の事業に充当される予定です。

当社は、行動指針「“Social Value & Justice” comes first」を掲げる金融グループとして、金融・資本市場の担い手としてSDGsへの貢献の重要性を認識し、持続可能な社会の実現、SDGsの達成に向けて取り組んでおります。今回のピースビルディングボンドの引受けを通じて、人々の平和で安全な生活や持続的な発展といった社会的課題の解決に向けて貢献してまいります。



※本債券は、国際資本市場協会（ICMA）が定めるソーシャルボンド原則に則って策定されており、JICAが発行するソーシャルボンドは第三者機関である日本総合研究所よりセカンド・オピニオンを取得しています。

「独立行政法人国際協力機構 ソーシャルボンド」概要

発行体	独立行政法人国際協力機構
名称	第 66 回国際協力機構債券
年限	10 年
発行額	110 億円
利率	0.374%
発行価格	額面 100 円につき金 100 円
主幹事	大和証券（事務）、東海東京証券、野村證券、みずほ証券
条件決定日	2022 年 7 月 15 日（金）
払込日（発行日）	2022 年 7 月 22 日（金）

以 上

本件に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。  
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 広報・IR 部 03-3517-8618